

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 永島 亨 TEL 045-731-1211
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,340	38.3	1,592	437.3	1,987	223.7	1,531	225.0
2021年3月期第1四半期	10,368	△34.8	296	△82.8	613	△68.5	471	△69.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 3,642百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1,421百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	43.87	—
2021年3月期第1四半期	13.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	108,213	96,634	88.0
2021年3月期	106,051	93,746	87.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 95,216百万円 2021年3月期 92,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	22.50	—	22.50	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	28,200	38.3	2,600	—	3,000	328.5	2,300	375.7	65.87
通期	58,000	15.6	5,400	34.4	6,200	13.8	4,600	16.1	131.75

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	39,254,100株	2021年3月期	39,254,100株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	4,339,711株	2021年3月期	4,339,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	34,914,389株	2021年3月期1Q	34,908,989株

(注) 当社は、取締役向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第1四半期連結会計期間 87,365株、当第1四半期連結会計期間 81,929株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(参考資料)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済活動の自粛、停滞により個人消費が著しく悪化し、景気は極めて厳しい状況で推移しております。海外につきましても、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいることにより少しずつ経済が回復してきているものの、新型コロナウイルス変異株の爆発的な感染等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、世界的な半導体需要の逼迫を受けて自動車メーカーの減産が顕著となり、また材料の供給問題・価格高騰、経済活性化に伴う輸送コストの増加等の影響を受けましたが、今期は昨年度のようなロックダウン等による生産減少、稼働停止等は発生しなかったことから、国内生産台数は前年と比較して大幅な増加となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、グローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、売上高は14,340百万円と、前期比3,972百万円(38.3%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収による限界利益の増加に加え、より一層の合理化を推進いたしました結果、営業利益は1,592百万円(前期比437.3%増)、経常利益は1,987百万円(前期比223.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,531百万円(前期比225.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は13,276百万円(前期比42.1%増)となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は1,721百万円(前期比285.0%増)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は1,064百万円(前期比4.0%増)となりました。一方利益面においては、合理化活動を推進したこと等により、営業利益は88百万円(前期比34.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、棚卸資産の増加等により2,162百万円増加し、108,213百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少等により726百万円減少し、11,578百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により2,888百万円増加し、96,634百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表した数値から変更しておりません。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,964	37,004
受取手形及び売掛金	12,788	12,311
電子記録債権	1,875	1,778
有価証券	5,599	2,099
商品及び製品	4,191	4,867
仕掛品	1,744	1,894
原材料及び貯蔵品	1,827	2,229
その他	1,640	1,750
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	62,600	63,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,809	8,043
機械装置及び運搬具(純額)	6,372	6,469
工具、器具及び備品(純額)	2,115	2,259
土地	5,583	5,610
リース資産(純額)	228	289
建設仮勘定	1,210	1,041
有形固定資産合計	23,321	23,713
無形固定資産		
その他	1,623	1,664
無形固定資産合計	1,623	1,664
投資その他の資産		
投資有価証券	17,297	17,690
その他	1,208	1,245
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	18,506	18,935
固定資産合計	43,450	44,313
資産合計	106,051	108,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,013	2,828
短期借入金	1,500	—
未払法人税等	688	503
引当金	884	448
その他	3,778	5,313
流動負債合計	9,864	9,094
固定負債		
引当金	66	72
退職給付に係る負債	253	265
資産除去債務	56	56
その他	2,064	2,088
固定負債合計	2,441	2,483
負債合計	12,305	11,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	92,031	92,809
自己株式	△4,986	△4,986
株主資本合計	92,894	93,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,081	1,054
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△1,358	684
退職給付に係る調整累計額	△204	△192
その他の包括利益累計額合計	△483	1,543
非支配株主持分	1,335	1,418
純資産合計	93,746	96,634
負債純資産合計	106,051	108,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,368	14,340
売上原価	7,793	10,282
売上総利益	2,574	4,057
販売費及び一般管理費	2,278	2,465
営業利益	296	1,592
営業外収益		
受取利息	25	44
受取配当金	17	16
持分法による投資利益	42	246
為替差益	249	8
その他	63	92
営業外収益合計	398	408
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産廃棄損	7	6
賃貸収入原価	1	1
建物解体費用	56	—
その他	13	3
営業外費用合計	81	13
経常利益	613	1,987
税金等調整前四半期純利益	613	1,987
法人税等	130	432
四半期純利益	483	1,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	471	1,531

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	483	1,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△21
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	△1,887	1,980
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	129
その他の包括利益合計	△1,904	2,087
四半期包括利益	△1,421	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,366	3,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来販売代金の回収に応じて収益を認識しておりました一部の製品について、当該製品の支配が顧客に移転した一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給取引に係る負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21百万円、売上原価は14百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、棚卸資産は301百万円、流動負債のその他は301百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は121百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時間算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

繰延税金資産の回収可能性の判断および固定資産の減損判定等にあたり、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、前連結会計年度の下期以降徐々に回復しているものの当連結会計年度以降も一定の影響が継続するとの前提に基づいて、足元の実績をもとに当初の事業計画値に反映し会計上の見積りとしております。

なお、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

また、当該仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	9,344	1,023	10,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	9,344	1,023	10,368
セグメント利益	447	65	512

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	512
全社費用(注)	△218
セグメント間取引消去	3
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	13,276	1,064	14,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,276	1,064	14,340
セグメント利益	1,721	88	1,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,809
全社費用(注)	△219
セグメント間取引消去	3
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,190	2,780	2,795	601	10,368	—	10,366
(2)セグメント間の内部売上高	718	69	193	3	985	△985	—
計	4,909	2,850	2,989	604	11,353	△985	10,368
営業利益	△186	324	88	61	287	8	296

II 当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,417	2,795	4,566	561	14,340	—	14,340
(2)セグメント間の内部売上高	1,051	93	272	6	1,423	△1,423	—
計	7,468	2,889	4,838	567	15,763	△1,423	14,340
営業利益	729	519	792	2	2,043	△451	1,592